

要旨

日本において、少子高齢化と人口減少が深刻化し、オーバーツーリズムによる都市部と農村部の交流の不均衡など地域間格差が拡大する中、地域資源を多角的に活用した持続可能な地域振興が喫緊の課題となっている。特に、日本の農山漁村における農泊(Nōhaku)は、経済と社会活力を活性化する重要な施策として注目を集めている。本研究は、地域資源の活用と外部交流の促進することにより地域発展を実現することが期待される農泊に焦点を当てる。

2000 年以降、農泊は地方創生政策の重要な一環として、農林水産省が主導し継続的に推進されてきた。しかし農泊政策を実施する地域に関する実証研究は依然として不足しており、宿泊施設立地の地域選択、規模計画、地域格差や外部性の是正といった重要課題について共通認識は形成されていない。また、データ面でも課題が残る。例えば、分散した行政データとプラットフォーム情報を統合することや、観光資源を測定するスケールの選択することは、分析の妥当性に大きく左右する。さらに、既存研究の多くは、GIS マッピング化と空間計量モデリングが分かれて扱っており、農泊の現状と発展モデルに関する体系的・統合的研究は未だ限られている。特に、観光資源と農泊の空間的分布との関係性、農泊の価格形成メカニズム、また経営主体と地域社会の関係性といった分野では、管見の限りに、包括的な実証研究は少ない。

したがって、本研究では山口県における農泊を以下の三つの視点から分析を行う。①GIS 及び空間計量モデルを用いた観光資源の空間分布と農泊の立地との関係性、ならびに農泊の価格形成の実証分析を行い、②移住者が経営する農泊施設を対象に質的調査を実施し、その社会関係資本の構造を分析する。③これらの知見に基づき、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(Community-based-tourism)開発の一形態としての農泊の可能性と持続可能性を考察する。

第一部分、つまり第 1 章の序論では、観光業及び宿泊施設に関する背景を整理し、本研究の目的と定義を明らかにした。第 2 章では、日本における宿泊施設の発展経緯、類型、制度、法的規制、及び概念変容などを多角的に整理した。本研究の対象である農泊の理論的・制度的レベルにおける位置づけを、民宿及び民泊といった関連概念とともに明確化する。まず、ホテル、旅館、公的宿泊施設、ゲストハウス等の宿泊施設に関する研究成果の蓄積を踏まえつつ、宿泊者とホストの距離が近いのを特徴とする商業的宿泊形態としての民泊の歴史的変遷を体系的に検証した。明治末期における起源、高度経済成長期の拡大、衛生・設備基準の厳格化、近年の衰退傾向を含む。次に、農林水産省による農林漁業体験民宿登録制度(1990 年代の導入)及びその後の適用範囲拡大(2005 年以降)を通じて、呼称の多様化と概念の曖昧化傾向を明らかにし、また脱民宿志向と名称分類の限界も指摘した。さらに、建築基準法・消防法・道路運送法・旅館業法・食品衛生法・住宅宿泊事業法等による農家民宿・民泊の成立条件・規制の状況を整理した。2000 年代以降の規制緩和と自治体ごとの運用差異が農泊形態の多様化を促進し、許可された簡易宿所と共同調理を提供する教育旅行センターなどの無許可型である宿泊施設が混在する現象が生じてい

ることを指摘する。最後に、農泊を広義の農山漁村滞在型旅行と位置付け、体験・食・宿泊を統合した地域経営型の枠組みとして概念化した。本研究では農林漁業者・非農林漁業者のそれぞれの両方の提供形態を分析対象と明示し、後続の実証分析に向けた概念的基盤と制度的前提を確立した。さらに第2章では、本論文で採用した研究方法と理論枠組みを概説する。第3章では、本研究のケーススタディ地域である山口県の状況について、地域特性、農泊を取り巻く制度的環境、及びその実態を含め詳細に記述する。

第二部分である第4章では、2015年から2024年までの観光資源と宿泊施設に関する二次データを収集し、R言語を用いて空間情報を統合した。観光資源からの距離、道路アクセス性、観光密度、宿泊施設カテゴリーを説明変数とする空間ダービンモデル(SDM)を構築し、価格への直接効果、間接効果及び総効果を推定した。研究結果によれば、農泊施設は観光資源に集積するクラスター分布し、空間的近接性が価格プレミアムに顕著に寄与していることが示される。同時に、ホテル周辺地域では負のスピルオーバー効果が観察され、農泊の立地戦略の差異性が明らかとなる。第5章では、移住して現地で農泊を経営する3名の事例対象に対し、半構造化インタビューと世界銀行の社会関係資本調査票(SC-IQ)を用いたフィールド調査を実施した。定性比較では、所属団体と参加頻度、無償労働と意思決定の仕組み、外部との連結性、信頼・互酬、エンパワーメント等の指標を用いた。研究の結果により、いずれの経営者が複数の地域組織に参加し、一定の無償貢献を通じて地域内との協働関係を構築していることが判明する。しかし、外部組織への橋渡しとしての役割は限定的であり、資金・制度的資源の導入には依然として困難が残されている。空間分析と質的分析の結果を統合し、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)理念に基づく持続可能な観光モデルとして農泊が成立ための必要条件について考察した。

第三部分である、すなわち第6章の終章の結論部分では、本研究の貢献や限界を提示する。本研究は農村部観光の事例分析にとどまらず、地域資源が空間的に如何に活用され得るか、また社会関係が如何に観光開発を支えるかについて多角的に検証し、CBTの概念的・実証的裏付けを提示する。本研究の学術的貢献は、空間データ情報と人的ネットワーク情報を統合した「空間・社会統合分析」を提案した点にある。従来の観光研究が需要側と供給側、あるいは空間分析と制度分析を分離して扱う傾向にあったのに対し、本研究は地域観光の成否に影響する構造的要因を多層的に明らかにする。政策面では、地域間連携の促進に向けた具体的な政策示唆を提供する。これには、農泊施設の合理的な配置、外部性を考慮した再設計に基づくゾーニング計画と土地利用などが含まれる。今後の研究課題としては、農泊施設の稼働率データ、宿泊レビュー、季節変動、移動時間に基づくアクセス性を組み込んだ指標を構築し、因果関係の確率に近づける実証検証を進めることが課題として挙げられる。

学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 193 号	氏 名	周 文婷
論文題目	コミュニティ・ベースド・ツーリズムの視点から見た農泊の発展:空間分布と社会資本の分析に基づく山口県の事例研究		
(論文審査概要) 周文婷氏の学位申請論文は、日本における農村部のコミュニティ・ベースド・ツーリズム (CBT) について研究するため、典型的な例として山口県を事例に挙げ、分析したものである。関連する文献を渉猟した後、地理情報システム (GIS) を用いた探索的空間解析 (Exploratory Spatial Data Analysis : ESDA) を用い、山口県における宿泊施設と観光資源の分布パターンの差異に関して定量的な分析を行った。さらに、ESDA による定量分析ではカバーできなかった点に関しては、パットナムの「結束型」(bonding) と「橋渡し型」(bridging) のコミュニティ分類を応用し、周防大島において社会関係資本に関するインタビューを行い、定性分析で深く掘り下げている。従来のコミュニティ研究は結束型のアプローチが主流であったと思われるが、橋渡し型アプローチによって農村部における移住者コミュニティにまで包括的に分析していることは本研究の大きな特徴であると言える。なお、本論文の全体的な評価は以下のとおりである 1. 創造性 上記のように、日本における農村部の CBT を調べるため、それに関連した国内外のルーラルツーリズムや CBT に関する文献を渉猟し、整理を行っている。これらの文献の中から、GIS を用いた ESDA が普遍的な研究に適しているとみなし、この分析方法を山口県における宿泊施設と観光資源との分布パターンの差異に関する分析に用いながら定量的な分析を行った。ESDA を山口県に適用しただけでもユニークではあるが、パットナムの結束型と橋渡し型のコミュニティ分類を応用し、周防大島において社会関係資本に関するインタビューを行い、移住者コミュニティに対して定性分析を行っていることに関しては優れた創造性が認められる。 2. 論理性 上記のように、先行研究を渉猟し、それを基に仮説を導き出した後、山口県における事例研究にてこれらの仮説の検証が行われている。予備審査の時点では ESDA による定量的な分析が主であり、仮説が十分解明されていない所もあったが、パットナムのコミュニティ分類を応用することにより、古典的な農村コミュニティとは異なる、U ターンや I ターンを行った移住者による新たなコミュニティについて明確な概念規定が行われるようになり、定性的な内容まで踏み込んで分析できるようになった。これらの段階的なプロセスと分析方法から、論理性を満たしていると判断できる。 3. 厳格性 先行研究が十分に渉猟され、さらに先行研究から導き出した証明方法が厳格に用いられている。第 4 章で GIS を用いた ESDA を山口県における宿泊施設の分布パターンの分析に用いながら定量的な分析を行った後、十分解明できていない点に関しては第 5 章にて同県内の周防大島を事例に社会関係資本に関するインタビューを用いた定性分析で掘り下げ、不足点を補っている。さらに、各章における小括を第 6 章で総括し、総合面でも厳格性が認められる。 4. 発展性(選択的記述項目) 元々は先行研究のように伝統的なコミュニティによる CBT を想定していたが、日本における農村地域の CBT の黎明期であった 1990 年代と現在では状況が大きく変わっており、移住者による新たなコミュニティが現在の CBT で大きな役割を演じている。CBT における多様性や世代的な変遷に関して今後の発展が期待できる。			

なお、本論文の構成は以下の通りである。

第1章 序論

第2章 先行研究

第3章 事例紹介—山口県

第4章 空間分析による山口県の宿泊施設の在り方

第5章 山口県の周防大島町における宿泊施設に対する社会資本

第6章 結論

参考文献

付録

第1章では、観光業及び宿泊施設に関する背景を整理し、本研究の目的と定義を明らかにした。

第2章では、先行研究を基に、日本における宿泊施設の発展経緯、類型、制度、法規制、及び概念の変容などを多角的に整理した。さらに第2章では、観光地ライフサイクルモデル（TALC）など、観光研究における理論的な枠組みを概観した後、リサーチクエスチョンを明示し、その解明のために有用な ESDA や結束型と橋渡し型コミュニティ分類などの研究手法を精選している。

第3章以降は山口県における実証研究の部分であり、まず第3章にて研究対象地域である山口県の概要を述べた。

その後、第4章にて GIS を用いた ESDA による同県の宿泊施設の分布の分析を行った。さらに、第4章では宿泊施設の種類の分布の特徴や、宿泊施設と観光地との分布の差異などについても分析した。

ただし、第2章の先行研究でも述べられているように、宿泊施設の名前をみただけではどのような運営形態か分析することが困難である。そのため、第5章では周防大島の宿泊施設に焦点を絞り、リストアップした宿泊施設を予備調査的にすべて訪問した後、いくつかの特徴のある宿泊施設にて追跡的にインタビュー調査を行った。

第5章のインタビュー調査で定性的な分析を行って分かったことであるが、農村部の宿泊施設のオーナーには少なからぬ割合で U ターンや I ターンによる移住経験者が見られる。農村部における従来の民宿や民泊の研究では地元出身者が空き部屋や離れを利用して宿泊先を提供している例が主流であったが、本研究のインタビュー調査からは移住者が地元住民と橋渡し型のコミュニティを形成し、なおかつ移住者間同士でも橋渡し型コミュニティが形成されていることが分かった。これは従来の研究ではあまり見られなかったことであり、学術的にも価値のある発見であろう。

最後に、第6章の結論部分では、文献研究（第2章）、GIS を用いた ESDA の研究（第4章）、インタビュー調査（第5章）のそれぞれの小括を総合的にまとめている。この章では、それぞれの小括を補完しながら総括を行っているが、同時に本研究の限界についての的確に捉えている。たとえば、本研究の分析方法が山口県以外でも活用できるか未知数であることや、長いタイムスパンでの分析が欠けていること、移住者コミュニティのサンプル数が限られていることなどが今後の課題として残されている。

以上のように、きちんと文献を渉猟した後に ESDA の設計を行い、さらにインタビュー調査で補完している。インタビュー調査も予備調査の後に本調査を行っており、妥当な手法で調査が進められている。農村地域における移住者である宿泊経営者によるコミュニティの形成という先行研究で見られなかった発見もあり、学術的な貢献も見られるため、審査委員会は本論文を「合」と評価した。

論文審査結果

☒ 合・否

審査委員 主 査

(氏 名)

朝水 泉彦

(氏 名)

渡島 清史

(氏 名)

石 龍潭

(氏 名)

㊟

(氏 名)

㊟